



国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書
(兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書)《確定申告書付表》
【国外転出時課税(所法60条の2)用】

年 月 日 提出				提 出 先						税 務 署 長											
フリガナ		F03					電話番号		F07	— —											
氏 名		F04					生 年 月 日		元号		年	月	日								
郵便番号		—		住 所		F06					職業		K02								
														年分				元号		年	
														L01							

1 国外転出等の日及び国外転出等の日前10年以内における国内在住期間

区 分			納税猶予の適用の有無			国外転出等の日（又は国外転出の予定日）				元号	年	月	日	国外転出等の日前10年以内における国内在住期間												
国外転出の場合：1 (所法60条の2)	G01	有1	G02		国外転出の日：1			G03		N01					元号	年	月	日	～		元号	年	月	日		
					国外転出の予定日：2 (国外転出の予定日から起算して3月前の日)					N02												N05				
										N03					N04											
贈与、相続又は遺贈の場合：2 (所法60条の3)	G01	無2	G04		贈与の日：1			G05		N06					元号	年	月	日	～		元号	年	月	日		
					相続開始の日：2					N07					N08									N09		

2 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の移転を受けた受贈者又は相続人等の氏名及び住所（又は居所）

区分			氏名			住所（又は居所）		
受贈者：1 相続人：2 受遺者：3	G06		E01			E02		
受贈者：1 相続人：2 受遺者：3	G07		E03			E04		

3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等

所得区分			① 収入金額 (差金等決済に係る利益又は損失の額)			② 取得費			差引金額 (①－②)		
総合課税	事業所得（営業等）		G08		円	G09		円	G10		円
	雑所得		G11		円	G12		円	G13		円
	総合譲渡	短期	G14		円	G15		円	G16		円
		長期	G17		円	G18		円	G19		円
分離課税	一般株式等の譲渡		G20		円	G21		円	G22		円
	上場株式等の譲渡		G23		円	G24		円	G25		円
	先物取引		G26		円	G27		円	G28		円

(注) 所得税法第60条の2第1項から第3項まで又は第60条の3第1項から第3項までの規定により譲渡又は決済があったものとみなされる「3」及び「4」の金額をそれ以外の所得と合算して所得税及び復興特別所得税の計算を行います。
なお、所得税法第137条の2第1項又は第137条の3第1項若しくは第2項に規定する納税猶予の特例の適用を受ける場合は、「3」の金額が納税猶予の特例の対象となります。

4 確定申告期限までに移転等した対象資産の収入金額等

所得区分			① 収入金額 (差金等決済に係る利益又は損失の額)			② 取得費			差引金額 (①－②)		
総合課税	事業所得（営業等）		G29		円	G30		円	G31		円
	雑所得		G32		円	G33		円	G34		円
	総合譲渡	短期	G35		円	G36		円	G37		円
		長期	G38		円	G39		円	G40		円
分離課税	一般株式等の譲渡		G41		円	G42		円	G43		円
	上場株式等の譲渡		G44		円	G45		円	G46		円
	先物取引		G47		円	G48		円	G49		円

(注) 所得税法第137条の2第1項又は第137条の3第1項若しくは第2項に規定する納税猶予の特例の適用を受ける場合は、「4」の金額は納税猶予の特例の対象となりません。